Ⅲ-2. 沿岸で魚をとること、売ることの社会・経済学的意味と意義

馬 場 治

東京海洋大学海洋科学部

Ⅲ-2. Social and economic functions of coastal fisheries

OSAMU BABA

Tokyo University of Marine Science and Technology, Minato, Tokyo 108-8477, Japan

1. はじめに

かつて日本漁業は沿岸から沖合、沖合から遠洋へと外延的拡大を追求しながら漁業生産を増大させてきた。その後遠洋漁業は、世界的な200海里体制突入を機にその漁場の多くを徐々に失うこととなった。また、遠洋漁業と並んで日本の漁業生産の中心を成してきた沖合漁業も1980年代後半を境に衰退を続けてきた。その一方で、海面養殖業は一定水準を維持し、また沿岸漁業生産も減少傾向にあるものの、海面漁業生産に占める位置づけは高まっている。遠洋漁業、沖合漁業ともに依然として産業的に重要な意味を有しているが、沿岸域は単なる漁業生産の場としてだけではなく、漁村、漁業者の存在の基盤としても重要な意義を持っている。本報告では、このような問題意識に基づいて、沿岸での漁業活動の意義について論じることとする。

2. 日本の沿岸漁業の特徴

日本の沿岸漁業の特徴として、①小規模漁船を利用して沿岸部で操業する多数の零細漁民の存在、②このような小規模漁業が日本沿岸域のほぼ全ての海面で行われていること、③これらの漁民を構成員とする漁村共同体が核となって漁場利用秩序の形成に寄与していること、④その漁村共同体を基盤とする漁協組織が各種の事業を行うことで漁村経済の維持発展を支えていること、などが指摘されている。このような日本の沿岸漁業、漁村のあり方と密接に関係し、それを支えているのが、漁業権制度や漁業協同組合制度である。

3. 岩手県沿岸部の漁業生産構造とその意義

岩手県内の沿岸漁村の多くは、交通事情等の面で不利

な条件下に置かれ、限られた土地と前面に広がる海の水産資源に依存して生計を立てなければならなかった。しかし、この地域では漁船漁業の発達是一部の地域や特定業種に止まり、代わって、リアス式海岸という特徴的な海岸地形を活かした採貝藻漁業、定置網漁業、養殖業などが発達した。

これらの限られた沿岸漁業に依存して、より多くの沿岸漁民が生計を維持するためには、漁民相互の漁業種類選択、漁場利用などを効率的に調整する必要がある。沿岸漁民の収入源は、具体的には、アワビ、ウニ、海藻類などの採貝藻漁業、漁協自営あるいは個人経営の定置網への従事、ホタテ、カキ、ワカメ、ホヤなどの養殖経営などである。これらの漁業種類は制度上、第1種共同漁業権、定置漁業権、特定区画漁業権などに分類され、定置漁業権を除けばいずれも漁協にのみ免許されるかあるいは漁協に最優先に免許される漁業権である。このような制度的規定の下、漁協は漁場の利用と配分の効率性を追求することで地域の漁民の所得の最大化を目指してきた。さらに、これらの漁業から大きな利益が得られたときには地域住民全体にも還元するという対応をとってきた。

以上のように、沿岸漁業はその効率的な漁場利用と漁業利益分配を通じて沿岸地域の存続の基盤を提供し、またその特色のある漁獲物の販売を通じて、都市住民に沿岸地域の存在をアピールする機能も備えている。今こそ、沿岸漁業が持つこれらの機能とその有効性を再認識して、沿岸漁業のさらなる活性化に傾注すべきである。